


◆ 令和3年度 部長マニフェスト ◆ 都市整備部長

部の概要

<p>所属課と人員 (R3.4.1現在)</p>	<p>都市計画課・道路交通課(工事担当含む)・下水道課・国立駅周辺整備課(富士見台地域まちづくり担当含む)・南部地域まちづくり課(都市農業振興担当含む)</p>	<p>68人</p>	
------------------------------	--	------------	---

部の運営方針

・都市整備部参事が担当する事業と共に、全ての事業に対し「誰も排除しないソーシャルインクルージョン」「SDG's」の精神を念頭に、他部署との連携を積極的に図り、安心・安全のまちづくりを着実に進めていけるよう取り組んでいきます。

・旧国立駅舎を「まちづくりの駅」として、最もふさわしい管理運営のあり方やJR東日本との用地交換に関する合意書を基に、国立駅南口周辺の活性化や魅力化を図っていきます。

・富士見台地域のまちづくりでは、重点構想に基づき地域包括ケアのまちづくり「支えあいのまちづくり」を目指し、高齢者の居場所づくりや市役所周辺エリアの施設配置など、市民等との協議に入るための条件整理を行っていきます。

・南部地域の豊かな自然や歴史ある文化とともに、南武線連立事業をはじめ発展するまちを目指し、「総合的な土地利用の誘導」「都市基盤の整備」及び「良好な住環境の整備」を推進していきます。

・農業振興においては多様な主体との連携による農業推進に向け、城山さとのいえの活用、マルシェをはじめとした「くにたち野菜」のPR、地産地消をテーマに市民との交流・協力体制づくりとして地元農業者協力のもと援農ボランティアの登録・育成を目指します。

令和3年度の重点項目

No.	項目	具体的内容	達成状況(年度末評価)	達成度
1	旧国立駅舎管理運営、国立駅周辺まちづくり事業	<p>・JR東日本との用地交換で取得する旧国立駅舎東西用地や円形公園を魅力的な駅前広場空間とするために市民の意見を聞きながら、広場整備に関して令和4年度以降の提案事業者募集要項などの資料を作成する。</p> <p>・まち案内所やイベント等を通してまちの賑わい・回遊性・活性化を創出するため多くのまちの情報、まちの魅力を発信。指定管理者制度への移行に向け具体的な検討を進める。</p>	<p>・適切な時期に東西広場を社会実験的に開放し、市民アンケートを実施、更に旧駅舎運営連絡会や有識者の意見を参考にしながら基本方針(素案)をまとめ議会へ報告した。</p> <p>・コロナ禍の中でも人権、平和、文化をテーマとした様々なイベントを開催、旧駅舎ライトアップを活用し市の取り組みを発信できた。指定管理に向けてはまち案内業務を担う委託先、地元の団体等と意見交換するなどの準備を進めた。</p>	A
2	富士見台地域重点まちづくり構想に基づく、重点プロジェクト推進	<p>UR富士見台団地をモデルに「支えあいの仕組みづくり」「住みたくなる、住み続けられる環境整備」、公共施設再編に関する「未来に向けた重点エリア検討」を中心に議論し、令和3年度内にUR都市機構と地域包括ケアのまちづくりに関する協定締結を目指す。その上で高齢者の社会参加と支え合いにつながる居場所づくりを進め、市役所周辺エリアの施設配置案を作成し市民等との協議に入るための条件整理を行う。</p>	<p>UR都市機構とも事業連携するなど、庁内で部署を超え連携し、団地の住環境改善、新たな居場所づくりや子育て世帯のヒアリング調査に取り組めた。現居住者の居住安定は勿論、新たなコミュニティの担い手を増やしていく必要性について、関係者で共有することができた。3月には団地を中心に、富士見台地域のまちづくりを一層推進するためのURと市の二者協定を締結する。</p>	A
3	矢川上土地区画整理見直し事業	<p>一定の市街化が進んでいる矢川上地区において、土地区画整理事業の廃止と地区計画による新たなまちづくりの検討を進める。</p> <p>3年度は、都市計画決定に向けた区画整理廃止案と地区計画案を作成する。</p>	<p>区画整理廃止と地区計画の都市計画決定に向け、素案の検討を行った。</p> <p>新型コロナウイルス感染が拡大する中、まちづくりニュースの全戸配布、戸別訪問、東京都をはじめとした関係機関等とも協議を行い事業を推進した。</p>	B
4	南武線沿線まちづくり事業	<p>南武線連立事業と連動した沿線まちづくりを進め、3年度は、「南武線沿線まちづくり構想」を策定する。</p>	<p>都市マス、南部地域整備基本計画、富士見台地域まちづくり基本計画など「南武線沿線まちづくり方針」を策定した。感染拡大の中、地元説明会、パブコメをはじめ、初めての試みとして市民ロビーでのパネル展を展開するなど、周知と事業推進に努めた。</p>	A
5	農業未来構想推進事業の実施	<p>5年を経過する第三次農業振興計画の中間見直しとして、優先的に取り組むテーマについて、農業関係者と具体的事業を検討し施策を実現していく。多様な主体との連携による農業推進に向け、城山さとのいえでの情報発信や利活用、くにたち野菜のPR・地産地消を推進。市民との交流・協力体制づくりのため、地元農業者と援農ボランティア養成研修を開催し、より多くの援農ボランティア登録を目指す。</p>	<p>若手の定農業者、JA職員と農業振興計画の優先テーマを中心に進捗状況の評価、主要な課題について意見交換を行なった。積極的かつ具体的なアイデアがあり農業者との友好的な連携が築けている。くにたちマルシェの開催、国立野菜チャンネルの導入、営農ボランティア制度も年々参加希望者が増えるなど都市農業の推進が図れている。</p>	A